

(第2期)

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

旭化成A Sテック株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(46,458,516)	(負 債 の 部)	(20,001,786)
流 動 資 産	35,878,408	流 動 負 債	12,967,566
現 金 及 び 預 金	0	買 掛 金	4,248,811
売 掛 金	17,877,046	未 払 金	1,009,335
原 材 料	649,968	未 払 消 費 税	3,783,457
貯 蔵 品	493,250	未 払 住 民 税	2,399,865
前 払 費 用	377,280	未 払 事 業 税	245,300
短 期 貸 付 金	15,792,107	未 預 り 金	89,500
立 替 金	246,252	賞 与 引 当 金	21,298
繰 延 税 金 資 産	442,505		1,170,000
固 定 資 産	10,580,108	固 定 負 債	7,034,220
有 形 固 定 資 産	3,063,230	資 産 除 去 債 務 金	4,970,000
建 構 物	521,229	退 職 給 付 引 当 金	2,064,220
機 械 及 び 装 置	719,627		
車 両 及 び 運 搬 具	1,712,337		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1		
	110,036		
無 形 固 定 資 産	3,721,498	(純 資 産 の 部)	(26,456,730)
ソ フ ト ウ ェ ア	3,395,334	株 主 資 本	26,456,730
電 話 加 入 権	326,164	資 本 金	10,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	3,795,380	利 益 剰 余 金	16,456,730
差 入 保 証 金	1,600,000	利 益 準 備 金	2,500,000
繰 延 税 金 資 産	2,195,380	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,956,730
		繰 越 利 益 剰 余 金	13,956,730
		(内 、 当 期 純 利 益)	(1,503,621)
資 産 合 計	46,458,516	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,458,516

(第2期)

個別注記表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……建物は定額法、建物以外は定率法
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法
 - (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - (2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備える為、来期予算計画に基づく支給月数を勘案し計上している。
4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(会計処理方法の変更)

該当事項なし。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 10,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項なし。
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項なし。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	当該株式会社 に対する議決権 等の所有割合	当該関連当事者 に対する議決権 等の所有割合	当該関連当事者 との関係	科目	期末残高
1. 親会社及び法人主要株主等						
親会社	旭化成アドバンスト	100%	—	当社製品の販売	売掛金	17,877,046 円
				原材料の仕入	未払金	1,476,900 円
グループ持株会社	旭化成	—	—	資金の貸付	短期貸付金	15,792,107 円
				連結法人税の決済額	未払金	841,793 円

(資産除去債務に関する注記)

当社は、所在地の土地について土地所有者との間で賃貸借契約を締結している。この賃貸借契約終了時に当社は原状回復する義務を有している為、当該契約上の義務に関し資産除去債務を計上している。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。